

(介護予防)福祉用具貸与 運営規程

【 さくらメディカル株式会社 新潟支店 】

(事業の目的)

第1条 さくらメディカル株式会社(以下「事業者」という。)が運営するさくらメディカル株式会社 新潟支店(以下「事業所」という。)が行う指定福祉用具貸与及び指定介護予防福祉用具貸与の事業(以下「事業」という。)の適正な運営を確保するために人員及び管理運営に関する事項を定め、要介護又は要支援状態にある高齢者(以下「利用者」という。)に対し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう指定福祉用具貸与及び指定介護予防福祉用具貸与(以下「指定福祉用具貸与等」という。)を行い、利用者の心身の特性を踏まえ、生活の質の確保及び向上を図るとともに、安心して日常生活を過ごすことができるよう指定福祉用具貸与等を提供することを目的とする。

(指定福祉用具貸与等の運営方針)

第2条 要介護者の心身の特性を踏まえ、その有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう、事業を実施するものとする。

要支援状態の心身の特性を踏まえ、その有する能力に応じ、生活機能の維持又は改善を図ることができるよう、事業を実施するものとする。

- 2 事業者は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、従業員に対し、研修を実施する等の措置を講じるものとする。
- 3 指定福祉用具貸与(指定予防福祉用具貸与)の提供にあたっては、介護保険法第118条の2第1項に規定する介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し、適切かつ有効に行うよう努めるものとする。
- 4 事業の実施に当たっては、関係市町村、指定居宅介護支援事業者、指定介護予防支援事業者、地域の保健・医療・福祉サービス提供者等(以下「関係機関」という。)との綿密な連携を図り、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえた適切な福祉用具及び介護予防福祉用具(以下「福祉用具等」という。)選定の援助、調整等を行ったうえで、福祉用具等を貸与し、利用者の日常生活の便宜を図るとともに利用者を介護する者の負担軽減を図るものとする。また、緊急の事態にも柔軟に対応できる体制を整備するものとする。
- 5 前項のほか、「新潟市指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営の基準に関する条例(平成24年12月21日新潟市条例第88号)」及び「新潟市指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準に関する条例(平成24年12月21日新潟市条例第92号)」、その他の関係法令等に定める内容を遵守し、事業を実施するものとする。

(事業所の名称及び所在地)

第3条 事業を行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- 1 名称 さくらメディカル株式会社 新潟支店
- 2 所在地 新潟県新潟市中央区上沼710番地

(従業者の職種、員数及び職務内容)

第4条 この事業所における従業者の職種、員数及び職務内容は次のとおりとする。

1 管理者：1人

事業運営の管理について、適正な資質を有する者とする。事業所における従業者の管理、指定福祉用具貸与等の申し込みに係る調整、業務の実施状況の把握、設備や備品の衛生管理、緊急時の対応、関係機関との連携その他事業の管理を一元的に行うとともに、介護保険法等に規定される指定福祉用具貸与等の事業実施に関し遵守すべき事項について指揮命令を行う。

2 福祉用具専門相談員：常勤換算で2.0人以上

利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえ、福祉用具サービス計画（福祉用具貸与計画又は介護予防福祉用具貸与計画）を作成し、作成した当該計画の内容を利用者又はその家族に対して説明を行い、必要に応じて計画を変更する。また、指定福祉用具貸与等の提供に当たり、当該計画に基づき、福祉用具等が適切に選定され、かつ、使用されるよう、専門的知識に基づき相談に応じるとともに、福祉用具等に関する情報提供並びに貸与する福祉用具等の点検、使用方法の指導及び使用状況の確認その他必要な援助を行う。

3 計画の作成後、実施状況の把握（以下この条において「モニタリング」という。）を行う。

計画に基づくサービス提供の開始時から6ヶ月以内に少なくとも1回モニタリングを行い、継続の必要性について検討を行う。

モニタリングの結果を記録し、居宅サービス計画を作成した指定居宅介護支援事業所に報告する。

(営業日及び営業時間)

第5条 営業日及び営業時間は次のとおりとする。

1 営業日は月曜日から金曜日までとし、国民の祝日（振り替え休日を含む）、年末年始（12月31日から1月3日）及びお盆（8月13日から8月15日）を除くものとする。

2 営業時間は午前8時30分から午後5時30分までとする。

3 ただし、上記による以外に電話により365日常時連絡が可能な体制を取るものとする。

(福祉用具選定の援助)

第6条 福祉用具の選定の援助に当たって福祉用具専門相談員は、当事業者の福祉用具相談受付表に沿って利用者の身体状況や家庭環境等を把握する。

2 福祉用具専門相談員は福祉用具相談受付表により聴取した内容に基づいて、体型や自立援助等を十分に検討し、利用者の介護者の立場も総合的に考慮しながら適合する福祉用具を選定するものとする。

(指定福祉用具貸与等の提供方法及び取扱種目)

第7条 指定福祉用具貸与等の提供に当たっては、利用者の心身の状況及びその置かれた状況等を十分勘案し、利用者の要介護状態若しくは要支援状態の改善等又は介護する者の負担の軽減に資するよう、その目標を設定し、計画的に行うものとする。

2 対象福祉用具に係る指定（介護予防）福祉用具貸与又は指定（介護予防）福祉用具販売のいずれかを選択できることについて十分な説明を行った上で、利用者の当該選択に当たって必要な情報を提供するとともに、医師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、居宅サービス計画の原案に位置付けた指定居宅サービス等の担当者その他の関係者の意見及び利用者の身体状況等を踏まえ提案を行う。

- 3 指定福祉用具貸与等の提供に当たっては、常に清潔かつ安全で正常な機能を有する福祉用具等の貸与を行うものとする。
- 4 指定福祉用具貸与等の提供は、利用者の居宅に福祉用具専門相談員が福祉用具を持参し、納品することによって行うものとする。
- 5 福祉用具の納品に当たっては、利用者の適合状況の確認や福祉用具の点検を行い、その結果を「サービス実施報告書」に記録するものとする。また、利用者の身体状況、居室や福祉用具周辺の環境を考慮し、福祉用具の性能特性が発揮できるように使用上のさまざまな工夫や情報提供を行うものとする。なお、納品後には、取扱説明書の交付と共に取扱方法、使用上の注意事項、特に安全面に留意して、利用者又はその家族等が理解し、納得のいくようなわかりやすい説明を行うものとする。
- 6 提供した福祉用具については、利用者の求め等に応じて使用方法の指導並びに修理、整備、交換、洗浄等を行うものとする。
- 7 事業所で取り扱う福祉用具等の種目は次のとおりとする。
 - (1) 車いす
 - (2) 車いす付属品
 - (3) 特殊寝台
 - (4) 特殊寝台付属品
 - (5) 床ずれ防止用具
 - (6) 体位変換器
 - (7) 手すり
 - (8) スロープ
 - (9) 歩行器
 - (10) 歩行補助つえ
 - (11) 認知症老人徘徊感知機器
 - (12) 移動用リフト（つり具の部分を除く）
 - (13) 自動排泄処理装置（交換可能部品を除く）

（利用料その他の費用の額）

第8条 指定福祉用具貸与等の利用料は、「指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準(平成12年2月10日厚告第19号)」及び「指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準(平成18年3月14日厚労告127号)」に定める基準に従って事業者が利用者に提示する金額とし、法定代理受領サービスを提供する場合には、利用者から本人負担分の支払いを受けるものとする。なお、利用料は所定の料金表（目録）のとおりとする。

- 2 福祉用具等の搬入に特別な措置を要する場合は、その要する経費について、実費を徴収するものとする。
- 3 サービスの利用開始月及び終了月の利用料は、次のとおりとする。

利用開始又は終了の時期	利用料
利用開始日が開始月の15日以前の場合	1か月分の利用料の全額
利用開始日が開始月の16日以降の場合	1か月分の利用料の半額
利用終了日が終了月の15日以前の場合	1か月分の利用料の半額
利用終了日が終了月の16日以降の場合	1か月分の利用料の全額
利用開始日と終了日が同月の場合	1か月分の利用料の全額

- 4 事業所には、その取り扱う福祉用具等の品名及び品目ごとの利用料その他の必要事項が記載された目録等を備え付けるものとする。

(通常の事業の実施地域)

第9条 通常の事業の実施地域は、新潟市、新発田市、五泉市、加茂市、阿賀野市、阿賀町、聖籠町、田上町、弥彦村とする。

(事業提供に当たっての留意事項)

第10条 事業の提供に当たっては、利用者の意思及び人格を尊重し、常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努めるものとする。

- 2 指定福祉用具貸与等の提供を行う際には、その者の被保険者証により受給資格やその内容（認定区分、有効期間、介護認定審査会意見の内容等）を確認する。
- 3 指定福祉用具貸与等の提供を行う従業者は、常に社会人としての見識ある行動をし、従業者としての身分を証明する証明書を携帯し、利用者及びその家族等から提示を求められたときは、これを提示する。
- 4 指定福祉用具貸与（指定介護予防福祉用具貸与）の提供に当たっては、同一種目における機能又は価格帯の異なる複数の福祉用具に関する情報を利用者に提供するものとする。
- 5 指定福祉用具貸与（指定介護予防福祉用具貸与）の提供の開始に際しては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び利用料、全国平均貸与価格等に関し事前に文書で説明した上で、その内容及び支払いに同意する旨の文書に署名を受けるものとする。なお、双方合意の上で電磁的記録（電子サイン等）の対応を可能とする。

(衛生管理等)

第11条 事業者は、従業者の清潔の保持及び健康状態について、必要な管理を行うものとする。

- 2 事業者は、福祉用具等を常に清潔な状態で貸与するものとし、回収した福祉用具等を、材質、種類等から判断し、適切な方法で消毒を行い、未消毒の福祉用具等と明確に区分して保管するものとする。
- 3 事業所は、事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように次の各号に掲げる措置を講じるものとする。
 - (1) 事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことが出来るものとする。）をおおむね6ヶ月に1回以上開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図る。
 - (2) 事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備する。
 - (3) 事業所において、従業者に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施する。
- 4 事業者は、事業所内の設備及び備品について、衛生的な管理を行うものとする。

(事故発生時の対応)

第12条 事業者は、利用者に対する指定福祉用具貸与等の提供により事故が発生した場合は、当該利用者の家族並びに介護支援専門員又は地域包括支援センター及び市町村等に連絡するとともに、必要な措置を講じなければならない。

- 2 前項の事故については、その状況及び事故に対する処置状況を記録しなければならない。
- 3 事業者は、利用者に対する指定福祉用具貸与等の提供により賠償すべき事故が発生した場

合は、損害賠償を速やかに行うものとする。

(苦情対応等)

第13条 事業者は、提供した指定福祉用具貸与等に対する利用者又はその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するためその窓口を設置するものとする。

2 前項の苦情を受けた場合には、当該苦情の内容等を記録しなければならない。

3 事業者は、介護保険法の規定により市町村や国民健康保険団体連合会（以下、「市町村等」という。）が行う調査に協力するとともに、市町村等から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って適切な改善を行うものとする。

4 事業者は、市町村等から改善報告の求めがあった場合は、改善内容を報告する。

(秘密保持)

第14条 事業所の従業者は、正当な理由無く、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。この秘密保持義務は、利用者との契約終了後も同様とする。

2 前項に定める秘密保持義務は、従業者の離職後もその効力を有する旨を雇用契約書等に明記する。

3 事業者は、サービス担当者会議等で利用者及びその家族の個人情報等の秘密事項を使用する場合は、あらかじめ文書により、同意を得ておかななければならない。

(虐待防止に関する事項)

第15条 事業所は、利用者の人権の擁護、虐待の発生又はその再発防止するため次の措置を講ずるものとする。

(1) 虐待防止のための対策を検討する委員会（テレビ会議装置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的開催するとともに、その結果について従業者に周知徹底を図る。

(2) 虐待防止のための指針の整備

(3) 虐待を防止するための定期的な研修の実施

(4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者の設置

2 事業所は、虐待等が発生した場合、速やかに市町村へ通報し、市町村が行う虐待等に対する調査等に協力するように努めるものとする。

(身体拘束)

第16条 事業所は、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため、緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為（以下「身体的拘束等」という。）は行わない。やむを得ず身体拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録するものとする。

(事業継続計画の策定等)

第17条 事業所は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する指定福祉用具貸与（指定介護予防福祉用具貸与）の提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「事業継続計画」という。）を策定し、当該事業継続計画に従い必要な措置を講じるものとする。

2 事業所は従業者に対し、事業継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施するものとする。

3 事業所は、定期的に事業継続計画の見直しを行い、必要に応じて事業継続計画の変更を行うものとする。

(従業員の研修)

第18条 事業者は、全ての従業員に対し、その資質向上のため、以下のとおり研修機会を設けるものとする。

- (1) 採用時研修 採用後1ヶ月以内に実施
- (2) 継続研修 年に4回以上実施

(その他運営に関する留意事項)

第19条 従業員は業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持する。

- 2 事業所は従業員であった者に、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持させる為、従業員でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を、従業員との雇用契約の内容とする。
- 3 事業所は、適切な指定福祉用具貸与（指定介護予防福祉用具貸与）の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより福祉用具専門相談員の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じるものとする。

(記録の整備)

第20条 事業者は、利用者に対する指定福祉用具貸与等の提供に関する各号に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。

- (1) 福祉用具貸与計画及び介護予防福祉用具貸与計画
 - (2) 提供した具体的なサービスの内容等の記録
 - (3) 福祉用具等の消毒の確認状況（※消毒を他事業者に委託している場合）
 - (4) 利用者に関する市町村への報告等の記録
 - (5) 苦情の内容等に関する記録
 - (6) 事故の状況及び事故に対する処置状況の記録
- 2 事業者は、従業員、設備、備品及び会計に関する記録を整備し、その終了した日から5年間保存しなければならない。

附 則

この運営規程は平成27年6月1日から施行する。

この運営規程は令和3年9月1日より施行する。

この運営規程は令和6年4月1日より施行する。